

令和3年度 香取市農業集落排水事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度香取市農業集落排水事業決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月5日まで

第3 審査の実施方法及び着眼点

香取市監査基準に準拠し、令和3年度香取市農業集落排水事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度香取市農業集落排水事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

令和3年度における処理区域内人口は2,935人、接続人口は2,548人、処理区域内人口に対する水洗化率は86.81%で、前年度と比較すると処理区域内人口で66人(2.20%)、接続人口で50人(1.92%)減少し、水洗化率で0.24ポイント上昇している。

年間汚水処理量は、307.26千 m^3 で、前年度と比較すると2.97千 m^3 (0.96%)減少している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

八本地区浄化施設流入マンホールポンプ更新工事(2台)1,298,000円を実施している。

○改良工事

黒部川右岸地区マンホール蓋交換工事(4箇所)を2,112,000円を実施している。

○保存工事

黒部川右岸地区浄化施設流入水路外4箇所防食工事を5,005,000円を実施している。

業務実績表

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較		
				増	減	比 率
行政区域内人口		72,611 人	73,900 人	- 人	1,289 人	98.26 %
処理区域内人口		2,935 人	3,001 人	- 人	66 人	97.80 %
接 続 人 口		2,548 人	2,598 人	- 人	50 人	98.08 %
水 洗 化 率	対行政区域内人口	3.51 %	3.52 %	- ㊦	0.01 ㊦	-
	対処理区域内人口	86.81 %	86.57 %	0.24 ㊦	- ㊦	-
接 続 戸 数		762 戸	765 戸	- 戸	3 戸	99.61 %
年間汚水処理水量		307.26 千 m^3	310.23 千 m^3	- 千 m^3	2.97 千 m^3	99.04 %
一日平均汚水処理 水 量		836 m^3	850 m^3	- m^3	14 m^3	98.35 %
職 員 数		1 人	1 人	- 人	- 人	100.00 %

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(別表1)

収入決算額は、予算額より4,582,657円の減収となり、執行率は98.43%である。これは主に、営業外収益の他会計補助金が減収となったことによる。

支出決算額は、予算額から6,775,515円の不用額が生じ、執行率は97.42%である。不用額
の主なものは、営業費用の管渠費である。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き31,736,858円の黒字決算となっている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	38,973,000	39,351,950	378,950	100.97
(1) 農業集落排水処理施設使用料	38,973,000	39,351,950	378,950	100.97
2 営業外収益	253,576,000	248,614,393	△ 4,961,607	98.04
(1) 他会計補助金	117,404,000	113,661,729	△ 3,742,271	96.81
(2) 長期前受金戻入	135,145,000	134,474,407	△ 670,593	99.50
(3) 消費税還付金	1,000,000	272,462	△ 727,538	27.25
(4) 雑収益	27,000	205,795	178,795	762.20
合 計	292,549,000	287,966,343	△ 4,582,657	98.43

※仮受消費税及び地方消費税 3,581,142 円が含まれている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 営業費用	251,961,000	245,842,217	0	6,118,783	97.57
(1) 管渠費	18,100,000	15,837,815	0	2,262,185	87.50
(2) 処理場費	55,749,000	54,541,032	0	1,207,968	97.83
(3) 業務費	2,004,000	1,973,640	0	30,360	98.49
(4) 総係費	322,000	295,583	0	26,417	91.80
(5) 減価償却費	175,785,000	173,148,984	0	2,636,016	98.50
(6) 資産減耗費	1,000	45,163	0	△ 44,163	4,516.30
2 営業外費用	10,534,000	10,387,268	0	146,732	98.61
(1) 支払利息及び企業債利息	10,534,000	10,387,268	0	146,732	98.61
3 特別損失	10,000	0	0	10,000	0.00
(1) 過年度損益修正損	10,000	0	0	10,000	0.00
4 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
合 計	263,005,000	256,229,485	0	6,775,515	97.42

※仮払消費税及び地方消費税 5,869,454 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入決算額は24,710,071円で、予算額より3,871,929円減収となり、執行率は86.45%である。

資本的支出決算額は94,894,271円で、3,872,729円の不用額が生じ、執行率は96.08%である。不用額の主なものは、建設改良費の処理場建設改良費である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額70,184,200円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営状況（別表3）

総収益は、284,127,787円で、その主なものは、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入である。

総費用は、253,590,928円で、その主なものは、営業費用の減価償却費である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた30,536,859円が当年度の純利益である。

なお、収支差し引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）

（単位：円・％）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 営 業	35,774,500	12.59	239,972,763	94.63	△ 204,198,263
2 営 業 外	248,353,287	87.41	13,618,165	5.37	234,735,122
3 特 別	0	0.00	0	0.00	0
合 計	284,127,787	100.00	253,590,928	100.00	30,536,859

また、費用の使途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・％）

区 分	年 度		対前年度比	年 度	
	令和3年度	構成比		令和2年度	構成比
支 払 利 息	10,387,268	4.10	85.42	12,159,673	4.54
職 員 給 与 費	7,756,028	3.06	88.35	8,778,478	3.28
減 価 償 却 費	173,148,984	68.28	100.37	172,518,660	64.36
動 力 費	13,550,470	5.34	100.00	13,550,470	5.05
物 件 費 其 他 経 費	48,748,178	19.22	79.87	61,031,214	22.77
合 計	253,590,928	100.00	94.61	268,038,495	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度処分後残高は226,724,639円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

イ 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は387,296円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

② 補助金

前年度末残高は46,740,871円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

③ 他会計補助金

前年度末残高は412,060円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

① 未処分利益剰余金

前年度末残高は 39,006,887 円で、そのうち減債積立金へ 11,456,887 円、資本金への組入れで 27,550,000 円を処分したため繰越利益剰余金は 0 円となり、当年度に減債積立金からの繰入 11,456,887 円と 30,536,859 円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 41,993,746 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 226,724,639 円で、資本金組入額 11,456,887 円を加え、処分後残高は 238,181,526 円である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 47,540,227 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 41,993,746 円で、30,536,859 円を減債積立金へ積立、11,456,887 円を資本金へ組入れたため、翌年度繰越利益剰余金は 0 円である。

5 財政状況（別表 4）

資産合計及び負債・資本合計は 2,873,578,896 円である。

(1) 資産について

資産は、固定資産 2,846,148,122 円、流動資産 27,430,774 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 2,504,408,009 円、建物 177,107,522 円、機械及び装置 79,124,795 円である。

流動資産のうち主なものは、現金・預金 20,787,272 円である。

(2) 負債・資本について

負債・資本の主なものは、固定負債 418,289,698 円、繰延収益 2,052,435,547 円である。

固定負債は、企業債である。企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	令和 3 年度末残高
財務省財政融資資金	326,165,844		45,999,273	280,166,571
機構資金	196,652,116	13,200,000	19,067,213	190,784,903
縁故債	30,440,582		10,104,370	20,336,212
合計	553,258,542	13,200,000	75,170,856	491,287,686

6 経営分析（別表 5）

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 82.43%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は102.12%となっている。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は120.16%となっている。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は31.68%となっている。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は61.62%となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、74,911,829円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△8,401,345円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△61,970,856円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ4,539,628円の増加となり、資金期末残高は20,787,272円となっている。

むすび

令和3年度の農業集落排水事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

前年度と比較して、接続人口で50人（1.92%）減少し、処理区域内人口に対する水洗化率で0.24ポイント上昇している。

建設工事では、八本地区浄化施設流入マンホールポンプ更新工事（2台）を実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

総収益から総費用を差し引いて30,536,859円の純利益が生じているが、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、営業費用の抑制に取り組み、純利益の増加を図られたい。

(3) 総括

今後の事業運営に当たっては、処理区域内人口の減少が進み処理収益の増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管渠や設備の更新及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、水洗化率の向上推進を行うとともに、負担の公平性の観点からも農業集落排水施設使用料の新規滞納の発生を防ぐため未収金の早期回収を図り、収入率の向上による財源の確保と中長期的な視野をもって計画的・効果的な事業を推進することで、農業集落排水事業の健全、かつ、持続可能な運営に努められたい。